

令和3年度災害医療担当理事連絡協議会

日時：2021年11月14日（日）8時50分～11時
会場：ザ・グランユアーズフクイ 4階「茜の間」
参加者：鳴河常任理事、道振理事、山内業務係長

報告事項1. 令和2年度日本医師会救急災害医療対策委員会の報告について

日本医師会災害医療対策委員会委員である加陽理事（静岡）より説明。令和3年2月に開催した第2回委員会において、救急災害医療に関する3つのテーマ（1. 地域包括ケアシステムにおける救急医療について、2. JMATのあり方について、3. マスギャザリング災害に備えた医療体制）に「新型コロナに対応した避難所マニュアルの改訂」を加えた4つのワーキンググループを設けて議論しており、5月に開催された第3回委員会において「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアルの改訂」報告書（案）が了承されたが、他のテーマは新型コロナ感染対策やオリンピック開催等の議論によりあまり進められていない。

報告事項2. 熱海市土石流災害に伴うJMATの派遣について（静岡JRATとの連携について）

加陽理事（静岡）より今年7月3日に起こった熱海市伊豆山地区の土石流災害へのJMAT活動等について説明。被災地域は限定的であるが、大規模な土石流により甚大な被害が出ていたため検案対応等が危惧されたが、幸いにも別荘地が多く居住者が少なかったことから犠牲者は26名にとどまった。また近隣の宿泊施設に避難された方は約600名であった。発災から約1週間後の7月12日に先遣JMATを派遣し、地域の医療ニーズを把握した上で7月21日より被災地JMATが派遣され、8月1日までの10日間で全12隊が活動した。特に課題となったのは避難生活中的運動不足等による体力低下・ADL低下がみられる高齢避難者への対応で、静岡JRATと連携して医師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士で編成されたJMATチームによるリハビリテーションを実施している。なお、活動は日帰り（1日交替）であったため宿泊を要することは無かった。

JMAT編成時の課題については、医師・看護師以外の関係多職種の人件費設定がされていなかったことや、医師の同伴がJMAT活動の絶対条件であった（理学療法士等のみでのチームは不可）ため、近隣の開業医の先生方にご協力いただくことがあった。※行政側も医師がいないチームには難色を示した。

報告事項3. 愛知県医師会災害時検案班について

細川理事（愛知）より災害時検案班への登録に関して、医師会に登録された検視立会医宛

にアンケートした結果について説明した。現在、立会医として登録されている 159 名に対して、災害時検案に協力できると答えた医師は 107 名（67.2%）であった。

報告事項 4. DMORT（ディモート）の活動について

細川理事（愛知）より説明。DMORTは（Disaster Mortuary Operational Response Team）の略で「災害死亡者家族支援チーム」と訳す。米国では災害時の個人識別や身元確認などを主な業務としており、日本DMORTはJR福知山線列車事故（2005）を契機にわが国で不足している災害直後から死亡者の家族支援を行うことを目的として設立された。医療法人協和会の吉永和正先生が理事長を務めており、現在の活動は災害現場への専門家の派遣や家族支援に関する研修会の開催等を行っている。但し現在のところ全国的に認知された組織ではないため、被災地（遺体安置所）に入る際にも地域によっては警察との連携（許可）がうまくとれていない（熱海市土石流災害の際もなかなか入れてもらえなかった）。今後は各地域の防災訓練等に参加することで認知度をあげることや、新規会員の募集について各県に協力を依頼した。

協議事項 1. 中部医師会連合災害時医療救護協定書に基づくJMATに関する合同研修および緊急時相互通信訓練の実施について

福井県より、平成30年度に締結した中部7県の災害時医療救護協定書の第6条「平時の準備」に盛り込まれた「JMATに関する合同研修」並びに「緊急時の相互通信訓練」の実施について対応を提起した。合同研修については、各県での地域事情や災害体制が異なることから、まずはそれぞれの県で研修を行いレベルアップすることです承された。また、相互通信訓練については中部医連災害医療担当役員メーリングリストによる情報共有を今後も継続して行うこととした。

その他ご意見

- ・検案1回あたりの単価が全国で大幅に開きがある。
- ・愛知県では保険点数による実費（検査料・文書料・訪問料・時間帯等）をもとに単価をある程度統一することとしている。
- ・ご家族への請求方法がわからず苦慮しておられる場合は担当の葬儀屋さんに請求することが望ましい。
- ・警察医会と医師会との連携については、警察医の募集を医師会広報等で行うことや研修会の開催等で協力し良好な関係を築くことが求められる。